

# 砂防関係事業における費用便益分析マニュアル(案)の改定について

- 砂防関係事業の費用便益分析について、より被害の実態に即した算定手法の検討等を行うため令和2年12月1日、「第4回砂防事業の評価手法に関する研究会」を開催。
- 砂防関係事業における費用便益分析マニュアル(案)および新規採択時評価実施要領細目、再評価実施要領細目の改定について審議。

## ■開催概要

- ・日時: 令和2年12月1日(火) 13:30~15:30
- ・場所: WEB会議(中央合同庁舎3号館 6階B会議室)

## ■研究会委員

- 大野 栄治 名城大学都市情報学部 教授
- 小山内 信智 政策研究大学院大学 教授 (座長)
- 高木 朗義 岐阜大学工学部 教授
- 中嶋 秀嗣 RMリテラシー代表
- 西井 稜子 新潟大学災害・復興科学研究所 准教授
- 長谷川 祐治 広島大学大学院先進理工系科学研究科 准教授



R2.12.1 開催状況(WEB会議)

## ■砂防関係事業における費用便益分析マニュアル(案)の主な改定ポイント

1. 近年の水害・土砂災害を踏まえた被害率の最新値への更新等
  - (1) 治水経済調査マニュアル(案)の改定(R2.4)に伴う被害率の更新等 [土砂・洪水氾濫対策、土石流対策、地すべり対策]
  - (2) 土砂災害による全壊家屋と人的被害の関係式・土砂堆積厚別の被害率の更新 [土石流対策、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策]
2. 急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(H11.8)の改定 [急傾斜地崩壊対策]
  - ⇒ 新規事業採択時評価実施要領細目及び再評価実施要領細目(H27.8)を改定
3. 被害想定区域の変更
  - (1) 土砂災害防止法に基づく基礎調査の進展に伴う土砂災害警戒区域への変更 [土石流対策、急傾斜地崩壊対策]
  - (2) 土砂・洪水氾濫の想定氾濫区域を河川・砂防技術基準(H31.3)にある氾濫解析手法で設定 [土砂・洪水氾濫対策]